

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、個人市民税や法人市民税の増加、宿泊税の平成30年10月の導入に加え、教職員給与と費移管に伴い、平成29年度限りの措置として府税交付金として収入していたものが、個人市民税として収入したこともあり、市税収入は、前年度に比べ359億92百万円の増となった。

一方で、府税交付金が上記の教職員給与の財源変更等により、前年度に比べ232億82百万円減少するとともに、諸収入その他については、平成29年度は焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金が臨時的な収入としてあったことや、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減等により、前年度に比べ103億33百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ51億85百万円、0.7%の増となっている。

項目	28年度		29年度			30年度					
	決算額		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率			
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,516	44	2,557	10	33.2	2,917	02	37.6	359	92	14.1
地 方 譲 与 税	33	57	33	41	0.4	33	60	0.4		19	0.6
府 税 交 付 金	350	00	628	22	8.2	395	41	5.1	△232	82	△37.1
地 方 特 例 交 付 金	7	06	9	84	0.1	11	27	0.2	1	43	14.5
地 方 交 付 税	472	89	648	49	8.4	614	01	7.9	△34	48	△5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	16	3	86	0.1	3	44	0.1	△	42	△10.8
国 庫 支 出 金	1,373	33	1,453	63	18.9	1,457	10	18.8	3	48	0.2
府 支 出 金	362	04	380	45	5.0	373	24	4.8	△7	21	△1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	191	21	193	60	2.5	193	36	2.5	△	24	△0.1
諸 収 入 そ の 他	940	49	927	09	12.0	823	76	10.6	△103	33	△11.1
市 債	781	64	864	11	11.2	929	44	12.0	65	33	7.6
うち臨時財政対策債	339	58	454	62	5.9	435	13	5.6	△19	49	△4.3
うち減収補てん債	28	09	1	90	0.0		51	0.0	△1	39	△73.2
うち退職手当債	30	12	20	16	0.3	11	47	0.1	△8	69	△43.1
その他の市債	383	85	387	43	5.0	482	33	6.3	94	90	24.5
合 計	7,032	82	7,699	79	100.0	7,751	64	100.0	51	85	0.7

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	812	47	1,103	11	14.3	1,049	14	13.5	△53	97	△4.9
----------------	-----	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

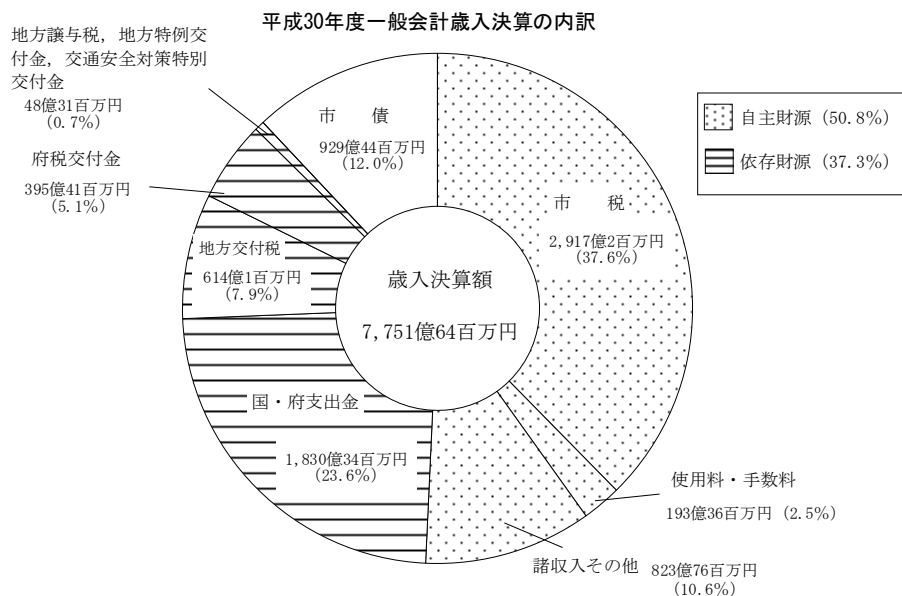
(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(28年度：110億円、29年度：107億円、30年度：109億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

(注4) 平成29年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う府税交付金(268億円)、地方交付税及び臨時財政対策債(198億円)、国庫支出金等(139億円)の財源措置(計605億円)を含む。

(注5) 平成30年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う市税(244億円)、府税交付金(37億円)、地方交付税及び臨時財政対策債(184億円)、国庫支出金等(140億円)の財源措置(計605億円)を含む。



(2) 市税収入 ～2年連続で増収、市税徴収率は7年連続で過去最高を更新～

市税収入については、個人所得の伸びや教職員給与費の移管による影響等により、個人市民税が前年度に比べ257億85百万円増加したほか、法人市民税が73億92百万円、固定資産税が9億41百万円それぞれ増加したのに加え、平成30年10月に導入した宿泊税の15億38百万円などにより、前年度に比べ359億92百万円増の2,917億2百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様への納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成29年度の徴収率(98.8%)を更に上回る99.0%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から7.1ポイントの増であり、増収効果は単年度で約209億円となる。

項 目	28年度			29年度			30年度							
	決算額 億 百万円	伸び率 %		決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %					
市 税 合 計	2,516	44	△0.5	2,557	10	40	66	1.6	2,917	02	359	92	14.1	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,074	71	△2.7	1,103	68	28	97	2.7	1,435	45	331	77	30.1
	個人分	834	67	1.8	848	78	14	11	1.7	1,106	63	257	85	30.4
	法人分	240	04	△15.7	254	90	14	86	6.2	328	82	73	92	29.0
	固 定 資 産 税	1,027	18	1.3	1,039	97	12	79	1.2	1,049	38	9	41	0.9
	都 市 計 画 税	227	62	1.4	230	41	2	79	1.2	233	27	2	85	1.2
	事 業 所 税	71	77	1.3	73	08	1	31	1.8	73	80		72	1.0
	軽 自 動 車 税	16	68	26.6	17	29		61	3.7	17	78		49	2.8
	市 た ば こ 税	97	39	△3.2	91	62	△5	77	△5.9	90	94	△	68	△0.7
	入 湯 税	1	09	△1.6	1	05	△	4	△3.4	1	02	△	3	△3.2
	宿 泊 税		-	-		-		-	-	15	38	15	38	皆増
市 税 徴 収 率	98.5%			98.8%			99.0%							

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成30年度市税決算の内訳

